

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹林 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹林 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第49期第1四半期 連結累計(会計)期間	第50期第1四半期 連結累計(会計)期間	第49期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(千円)	6,191,366	5,045,894	24,846,192
経常利益	(千円)	146,310	362,936	1,545,801
四半期(当期)純利益	(千円)	123,680	229,258	826,066
純資産額	(千円)	11,521,869	11,326,753	11,328,738
総資産額	(千円)	22,319,023	19,817,634	20,703,460
1株当たり純資産額	(円)	1,474.55	1,449.66	1,439.89
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	16.55	30.74	110.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.38	54.41	51.99
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	72,660	1,003,525	1,795,950
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	440,926	181,137	1,887,608
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	150,774	680,427	181,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,008,684	2,582,008	2,463,705
従業員数	(名)	3,598	3,799	3,942

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,799 (388)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー）の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数が当第1四半期連結会計期間において187名増加しておりますが、その主な理由は、プラスチック成形事業においてムトーベトナムの生産拡大、精密プレス部品事業においてハントンスプリングインダストリーズの生産拡大に伴う増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	272 (39)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー）の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	4,205,846	16.1
精密プレス部品事業	567,817	45.1
プリント基板事業	63,616	37.0
合計	4,837,281	21.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	4,336,470	20.5	2,050,084	24.8
精密プレス部品事業	684,171	24.9	193,713	+28.6
プリント基板事業	62,066	37.0	10,129	9.7
合計	5,082,708	21.3	2,253,927	22.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	4,345,268	15.7
精密プレス部品事業	637,009	32.0
プリント基板事業	63,616	37.0
合計	5,045,894	18.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	2,582,703	41.7	2,026,212	40.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の経済情勢は、前連結会計年度に引き続き、世界同時不況の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。当社グループの業績につきましては、取引先の在庫調整の一巡から、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野、E T C車載機をはじめとする自動車関連部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等につきましても、当初の予想より順調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同四半期比22.1%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはE T C車載機および一部車種の受注増により前年同四半期比4.0%の減少にとどまりました。また、精密プレス部品事業につきましては、受注の減少により、前年同四半期比32.0%減、プリント基板事業につきましても37.0%減となりました。この結果、連結売上高は前年同四半期に比べ18.5%減の50億4千5百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、なおいっそうの生産効率の向上、海外生産の強化等による原価の低減を積極的に進めてまいりました結果、営業利益は前年同四半期比425.2%増の3億4千5百万円、経常利益は前年同四半期比148.1%増の3億6千2百万円、四半期純利益は前年同四半期比85.4%増の2億2千9百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの業績の概況を申し上げますと、プラスチック成形事業につきましては、前述のとおりデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注が減少しましたが、自動車関連機器部品においてE T C車載機および一部車種の受注が増加したことにより、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比15.7%減の43億5千1百万円となり、営業利益は2億9千万円となりました。

精密プレス部品事業につきましては、受注の減少により、売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比30.0%減の6億7千万円となり、営業利益は6千3百万円となりました。

プリント基板事業につきましては、売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比36.9%減の6千5百万円となり、営業損失は8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、国内の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比19.4%減の39億4千3百万円となりました。また、営業利益は、生産効率の向上、原価の低減を積極的に進めてまいりました結果、1億2千7百万円となりました。アジア地域の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比24.8%減の17億5千6百万円となりました。営業利益は、海外向け売上高の好調により、アジア全体では前年同四半期比3.6%増の2億4千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円減少し、107億7千万円となりました。受取手形及び売掛金が5億2百万円減少したことなどによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少し、90億4千6百万円となりました。有形固定資産が2億8千3百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円減少し、198億1千7百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億6千6百万円減少し、57億5千7百万円となりました。未払法人税等が3億6千5百万円減少したことなどによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1千7百万円減少し、27億3千3百万円となりました。長期借入金が2億1千3百万円減少したことなどによります。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億8千3百万円減少し、84億9千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、113億2千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、25億8千2百万円となり、前連結会計年度末より1億1千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益3億6千1百万円、非資金費用である減価償却費3億8千8百万円、売上債権の減少4億7千4百万円、たな卸資産の減少2億1千3百万円等により、営業活動全体として10億3百万円の収入となり、前第1四半期連結会計期間と比べて収入が9億3千万円の増加（前年同四半期比1,281.1%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出1億8千8百万円等により、投資活動全体として1億8千1百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間と比べて支出が2億5千9百万円の減少（前年同四半期比58.9%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純支出額1億5千4百万円、長期借入金の返済による支出3億9千万円等により、財務活動全体として6億8千万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間と比べて支出が5億2千9百万円の増加（前年同四半期比351.3%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注および収益力の拡大を図り、さらなる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	7,739,548	7,739,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		7,739,548		2,188,960		2,211,687

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,463,700	74,637	
単元未満株式	普通株式 11,048		
発行済株式総数	7,739,548		
総株主の議決権		74,637	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鷺沼 川崎町一丁目60番地の1	264,800		264,800	3.42
計		264,800		264,800	3.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	425	589	666
最低(円)	365	414	552

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (ムトーベトナムCO.,LTD. 社長)	取締役 (海外事業部門長)	玉井 弘之	平成21年 7月27日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958,426	2,852,770
受取手形及び売掛金	5,192,131	5,694,917
商品及び製品	520,928	648,556
仕掛品	733,674	775,820
原材料及び貯蔵品	885,309	945,120
未収入金	301,582	193,965
繰延税金資産	58,697	152,017
その他	120,678	125,207
貸倒引当金	752	752
流動資産合計	10,770,676	11,387,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,754,170	2,821,503
機械装置及び運搬具(純額)	3,151,797	3,349,876
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	19,499	17,091
その他(純額)	927,633	947,865
有形固定資産合計	8,151,480	8,434,715
無形固定資産	292,970	302,688
投資その他の資産		
投資有価証券	407,541	382,002
繰延税金資産	134,625	136,050
その他	79,800	79,839
貸倒引当金	19,460	19,460
投資その他の資産合計	602,507	578,432
固定資産合計	9,046,957	9,315,836
資産合計	19,817,634	20,703,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,170,704	3,102,505
短期借入金	725,088	889,181
1年内返済予定の長期借入金	1,018,430	1,195,830
未払法人税等	63,770	429,258
賞与引当金	79,495	155,132
その他	699,806	651,911
流動負債合計	5,757,295	6,423,819
固定負債		
長期借入金	1,995,497	2,208,586
繰延税金負債	382	382
退職給付引当金	452,217	435,649
役員退職慰労引当金	151,150	164,581
負ののれん	125,018	135,362
その他	9,320	6,342
固定負債合計	2,733,585	2,950,903
負債合計	8,490,880	9,374,722

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	7,989,200	7,853,375
自己株式	226,462	204,739
株主資本合計	12,187,411	12,073,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,152	53,682
為替換算調整勘定	1,370,640	1,256,843
評価・換算差額等合計	1,404,792	1,310,526
少数株主持分	544,134	565,955
純資産合計	11,326,753	11,328,738
負債純資産合計	19,817,634	20,703,460

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,191,366	5,045,894
売上原価	5,222,131	4,054,917
売上総利益	969,235	990,977
販売費及び一般管理費	₁ 903,495	₁ 645,687
営業利益	65,739	345,290
営業外収益		
受取利息	12,912	3,282
受取配当金	2,922	2,295
為替差益	47,682	-
負ののれん償却額	18,636	14,091
その他	15,057	15,564
営業外収益合計	97,212	35,233
営業外費用		
支払利息	14,834	11,919
手形売却損	1,806	-
為替差損	-	5,527
その他	-	140
営業外費用合計	16,641	17,588
経常利益	146,310	362,936
特別利益		
固定資産売却益	1,944	534
特別利益合計	1,944	534
特別損失		
固定資産除却損	1,918	1,675
特別損失合計	1,918	1,675
税金等調整前四半期純利益	146,336	361,794
法人税等	7,956	121,765
少数株主利益	14,700	10,770
四半期純利益	123,680	229,258

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,336	361,794
減価償却費	378,197	388,144
のれん償却額	3,747	3,747
負ののれん償却額	18,636	14,091
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,102	17,908
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,916	13,431
賞与引当金の増減額(は減少)	93,563	75,053
受取利息及び受取配当金	15,834	5,578
支払利息	14,834	11,929
有形固定資産売却損益(は益)	1,944	534
有形固定資産除却損	1,918	1,675
売上債権の増減額(は増加)	744,811	474,765
たな卸資産の増減額(は増加)	70,714	213,758
仕入債務の増減額(は減少)	313,936	86,917
未払消費税等の増減額(は減少)	40,754	16,684
その他	2,761	72,235
小計	115,596	1,396,402
利息及び配当金の受取額	15,706	5,778
利息の支払額	15,155	11,009
法人税等の支払額	43,487	364,363
特別退職金の支払額	-	7,345
移転費用の支払額	-	15,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,660	1,003,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	204,316	205,973
定期預金の払戻による収入	207,200	218,619
有形固定資産の取得による支出	393,147	188,211
有形固定資産の売却による収入	2,101	2,312
無形固定資産の取得による支出	1,163	7,573
投資有価証券の取得による支出	51,599	299
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,926	181,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	154,881
長期借入金の返済による支出	415,940	390,489
自己株式の取得による支出	132	21,722
配当金の支払額	134,551	93,433
少数株主への配当金の支払額	-	18,634
その他	151	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,774	680,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,528	23,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	416,512	118,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,197	2,463,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008,684	2,582,008

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 原価差異の配賦方法 原価差異の配賦方法については、予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別セグメント区分により実施する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(税金費用の計算) 海外連結子会社についての税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、9,702,940千円であります。	1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、9,431,828千円であります。												
2 受取手形裏書譲渡高は、42,338千円であります。	2 受取手形裏書譲渡高は、55,923千円であります。												
3 (担保資産) 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの	3 (担保資産)												
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">941,184千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">630,185千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,571,369千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	941,184千円(帳簿価額)	土地	630,185千円(帳簿価額)	合計	1,571,369千円(帳簿価額)	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,026,503千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,425千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,873,929千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	1,026,503千円(帳簿価額)	土地	847,425千円(帳簿価額)	合計	1,873,929千円(帳簿価額)
建物	941,184千円(帳簿価額)												
土地	630,185千円(帳簿価額)												
合計	1,571,369千円(帳簿価額)												
建物	1,026,503千円(帳簿価額)												
土地	847,425千円(帳簿価額)												
合計	1,873,929千円(帳簿価額)												
4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。												
<table border="0"> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">155,001千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">29,982千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">125,018千円</td> </tr> </table>	負ののれん	155,001千円	のれん	29,982千円	差引	125,018千円	<table border="0"> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">169,092千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33,730千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">135,362千円</td> </tr> </table>	負ののれん	169,092千円	のれん	33,730千円	差引	135,362千円
負ののれん	155,001千円												
のれん	29,982千円												
差引	125,018千円												
負ののれん	169,092千円												
のれん	33,730千円												
差引	135,362千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
発送運賃 341,393千円	発送運賃 130,304千円
報酬及び給与 205,179千円	報酬及び給与 208,604千円
賞与引当金繰入額 20,203千円	賞与引当金繰入額 9,902千円
退職給付費用 6,770千円	退職給付費用 6,826千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,687千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,782千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,442,534千円	現金及び預金勘定 2,958,426千円
預入期間が3か月超の定期預金 433,849千円	預入期間が3か月超の定期預金 376,418千円
現金及び現金同等物 2,008,684千円	現金及び現金同等物 2,582,008千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,739,548

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	301,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,433	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,154,143	936,219	101,002	6,191,366		6,191,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,981	22,254	2,293	32,530	(32,530)	
計	5,162,125	958,474	103,296	6,223,896	(32,530)	6,191,366
営業利益又は 営業損失()	72,316	138,375	319	65,739		65,739

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業.....プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業.....精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業.....プリント基板

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「プラスチック成形事業」で706千円、「精密プレス部品事業」で1,452千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,345,268	637,009	63,616	5,045,894		5,045,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,005	33,651	1,590	41,246	(41,246)	
計	4,351,273	670,661	65,206	5,087,141	(41,246)	5,045,894
営業利益又は 営業損失()	290,435	63,494	8,640	345,290		345,290

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業.....プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業.....精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業.....プリント基板

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,820,684	1,370,681	6,191,366		6,191,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,604	964,843	1,034,448	(1,034,448)	
計	4,890,289	2,335,524	7,225,814	(1,034,448)	6,191,366
営業利益又は営業損失()	131,816	240,286	108,469	(42,729)	65,739

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が2,158千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,562	1,167,332	5,045,894		5,045,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,692	588,840	653,532	(653,532)	
計	3,943,255	1,756,172	5,699,427	(653,532)	5,045,894
営業利益	127,804	248,960	376,764	(31,474)	345,290

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,332,843	37,838	1,370,681
連結売上高(千円)			6,191,366
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	0.6	22.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域.....東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域.....ヨーロッパ諸国及び中南米諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,119,407	42,610	1,162,018
連結売上高(千円)			5,045,894
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	0.8	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域.....東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域.....ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,449円66銭	1,439円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計年度末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,326,753	11,328,738
普通株式に係る純資産額(千円)	10,782,619	10,762,782
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	544,134	565,955
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	301,500	264,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	7,438,048	7,474,708

2 1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 16円55銭	1株当たり四半期純利益 30円74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	123,680	229,258
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,680	229,258
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,475,012	7,458,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月11日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。